



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	587,117	△1.5	17,104	23.3	17,727	18.5	10,189	35.4
27年8月期第3四半期	595,950	△6.6	13,870	△19.3	14,955	△26.8	7,525	△28.8

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 10,063百万円 (7.6%) 27年8月期第3四半期 9,356百万円 (△24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	56.03	54.33
27年8月期第3四半期	43.72	40.10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	350,778		128,880			30.9
27年8月期	329,580		120,846			30.5

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 108,405百万円 27年8月期 100,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年8月期	—	5.00	—		
28年8月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	0.6	22,000	17.0	22,500	10.3	13,000	91.1	71.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期3Q	182,478,765 株	27年8月期	182,478,765 株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	658,600 株	27年8月期	596,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期3Q	181,861,348 株	27年8月期3Q	172,117,213 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善が続いておりますが、個人消費は概ね横ばいとなっております。

当家電小売業界における売上は、理美容家電が好調に推移したことに加え、冷蔵庫、洗濯機、掃除機等の家庭電化商品が堅調に推移したものの、テレビ、PC本体等がやや低調、デジタルカメラ等が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、グループをあげて、接客力・専門性の向上、アフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、インターネット通販システムの刷新、グループのシステム統合及び物流改革に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、平成28年5月19日に「ビックカメラ あべのキューズモール店」（大阪府大阪市）を開店いたしました。この他、グループ会社におきましては、株式会社ビックアウトレットが「ビックカメラ アウトレット町田店」を開店いたしました。また、株式会社コジマが、「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」他2店舗の開店に続き、平成28年6月17日には、「コジマ×ビックカメラ イオンモール常滑店」（愛知県常滑市）を開店いたしました。ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」は、平成28年6月末現在合計103店舗となっております。

なお、訪日外国人への取り組みといたしましては、日本空港ビルデング株式会社との合弁会社のAir BIC株式会社、平成28年4月27日に「Air BIC CAMERA 羽田空港国際線ターミナル店」を開店いたしました。

また、連結子会社である株式会社ラネットコミュニケーションズ関東は、同じく連結子会社である株式会社ラネットコミュニケーションズ東海及び株式会社ラネットコミュニケーションズ関西を、平成27年12月1日に吸収合併し、同日付で株式会社ラネットコミュニケーションズに商号変更しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,871億17百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は171億4百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は177億27百万円（前年同期比18.5%増）、税金等調整前四半期純利益は176億3百万円（前年同期比15.5%増）となりました。法人税等合計が69億34百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が4億79百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億89百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ211億98百万円増加（前連結会計年度末比6.4%増）し、3,507億78百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加224億82百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ131億64百万円増加（前連結会計年度末比6.3%増）し、2,218億97百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少185億32百万円があったものの、買掛金の増加77億19百万円、短期借入金の増加117億75百万円、長期借入金の増加145億21百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80億33百万円増加（前連結会計年度末比6.6%増）し、1,288億80百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）18億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少（純資産の減少）5億78百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）101億89百万円、非支配株主持分の増加（純資産の増加）2億45百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月12日公表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,410	21,382
売掛金	29,663	32,175
商品及び製品	81,677	104,160
原材料及び貯蔵品	490	492
番組勘定	91	75
その他	19,301	19,478
貸倒引当金	△271	△314
流動資産合計	153,362	177,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,892	24,296
土地	44,056	43,960
その他(純額)	7,662	7,949
有形固定資産合計	76,611	76,206
無形固定資産		
のれん	5,072	4,802
その他	18,972	18,801
無形固定資産合計	24,045	23,604
投資その他の資産		
差入保証金	46,026	44,271
その他	30,165	29,683
貸倒引当金	△630	△438
投資その他の資産合計	75,560	73,517
固定資産合計	176,217	173,327
資産合計	329,580	350,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,038	51,757
短期借入金	23,698	35,473
1年内返済予定の長期借入金	30,652	12,119
1年内償還予定の社債	50	35
未払法人税等	4,711	3,621
賞与引当金	2,856	4,207
ポイント引当金	11,563	11,080
店舗閉鎖損失引当金	149	428
資産除去債務	81	53
その他	27,762	26,447
流動負債合計	145,562	145,223
固定負債		
社債	5,427	5,389
長期借入金	24,287	38,809
商品保証引当金	2,700	2,271
店舗閉鎖損失引当金	2,003	1,445
退職給付に係る負債	10,194	10,786
資産除去債務	8,626	8,730
その他	9,931	9,240
固定負債合計	63,171	76,674
負債合計	208,733	221,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,237	23,237
資本剰余金	24,327	24,328
利益剰余金	50,706	59,076
自己株式	△184	△241
株主資本合計	98,087	106,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,746	2,168
退職給付に係る調整累計額	△216	△163
その他の包括利益累計額合計	2,530	2,004
非支配株主持分	20,228	20,474
純資産合計	120,846	128,880
負債純資産合計	329,580	350,778

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年9月1日 至平成28年5月31日）
売上高	595,950	587,117
売上原価	439,485	429,344
売上総利益	156,464	157,772
販売費及び一般管理費	142,594	140,668
営業利益	13,870	17,104
営業外収益		
受取利息	102	89
受取配当金	80	79
受取手数料	968	1,060
店舗閉鎖損失引当金戻入額	998	—
その他	639	587
営業外収益合計	2,788	1,817
営業外費用		
支払利息	727	561
支払手数料	817	501
その他	158	131
営業外費用合計	1,703	1,194
経常利益	14,955	17,727
特別利益		
固定資産売却益	379	200
投資有価証券売却益	—	18
その他	194	23
特別利益合計	573	242
特別損失		
固定資産売却損	46	11
固定資産除却損	106	76
減損損失	90	24
災害による損失	—	205
その他	42	48
特別損失合計	285	366
税金等調整前四半期純利益	15,243	17,603
法人税、住民税及び事業税	5,090	6,506
法人税等調整額	2,433	427
法人税等合計	7,524	6,934
四半期純利益	7,719	10,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	479
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,525	10,189

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	7,719	10,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,577	△649
退職給付に係る調整額	59	43
その他の包括利益合計	1,636	△605
四半期包括利益	9,356	10,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,144	9,663
非支配株主に係る四半期包括利益	212	399

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	29,260	5.0	△18.5
	テレビ	26,096	4.4	△4.1
	レコーダー・ビデオカメラ	11,649	2.0	△15.6
	オーディオ	13,028	2.2	△4.9
	AVソフト	4,085	0.7	△5.7
	その他	13,003	2.2	△4.7
	小計	97,123	16.5	△10.6
家庭電化商品	冷蔵庫	24,441	4.2	4.1
	洗濯機	22,239	3.8	9.3
	調理家電	26,948	4.6	2.3
	季節家電	27,533	4.7	△3.4
	理美容家電	32,307	5.5	18.2
	その他	38,265	6.5	1.3
	小計	171,736	29.3	4.8
情報通信機器 商品	パソコン本体	45,953	7.8	△10.7
	パソコン周辺機器	18,876	3.2	△4.3
	パソコンソフト	6,383	1.1	△13.6
	携帯電話	86,636	14.8	△1.2
	その他	38,817	6.6	0.6
	小計	196,667	33.5	△4.0
その他の商品	ゲーム	17,713	3.0	△7.0
	時計	18,107	3.1	0.3
	中古パソコン等	12,123	2.1	△8.5
	スポーツ用品	5,759	1.0	13.1
	玩具	9,053	1.5	6.2
	メガネ・コンタクト	3,949	0.7	7.8
	酒類・飲食物	4,156	0.7	6.2
	医薬品・日用雑貨	8,693	1.5	52.2
	その他	33,121	5.6	△1.0
	小計	112,676	19.2	1.8
物品販売事業		578,204	98.5	△1.7
その他の事業		8,913	1.5	11.8
合計		587,117	100.0	△1.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。